

2021年5月19日
KYB株式会社
(証券コード 7242)

2020年度 決算説明会 質疑応答

開催日 : 2021年5月19日(水)
出席者 : 代表取締役社長執行役員 大野 雅生
代表取締役副社長執行役員 加藤 孝明

1. 2021年度計画と中期経営計画について

Q. 2020年度下期実績から考えた場合、実力としてはもう少し高い目線で今後の計画を予想することもできると思うが、鋼材価格の高騰、物流費や半導体による減産影響をどのように織り込んでいるかを教えてほしい。

A. コロナ禍による2020年度上期の売上減少に対して、2020年度下期はかなり思い切った投資抑制や固定費の緊急抑制を実施、その結果、2020年度下期のセグメント利益率は7.8%を達成した。一方、今後の成長に向けた投資等に関しては、徐々に適切な水準に戻していく必要があり、2021年度はセグメント利益率を6.0%と設定した。

半導体による減産および鋼材価格は、現時点で反映可能な影響を業績予想に織り込んでいる。

Q. 中期経営計画における事業再編に関する利益への影響を教えてほしい。

A. 不採算分野の撤退・縮小に関しては、欧州拠点(AC/PS事業)を閉鎖する方向で進めている。EPSに関しても国内で不採算機種を縮小し、中国での生産に軸足を移していく。生産再編については需要の減退が背景にあるわけではなく、コスト競争力のある拠点に生産をシフトしていくことで全体の採算性を上げていく計画。

労働者の高齢化等の労働環境の変化に対しても、その中で生産性を上げるために、ロボットの導入、検査の自動化、革新ラインによる省人化を中心に取り組みを進めていき、2022年度の目標を達成したいと考えている。

Q. 資料のP15に記載のある収益改善効果74億円は売上高が増減した場合にどのような影響を受けるのかを教えてほしい。

A. 売上高の影響で多少増減する可能性はあるものの、ベースとなる諸施策(自動化の推進、生産工程の革新的な取り組み)を着実に実行していくことで、目標を達成していきたいと考えている。

Q. HC 事業について中国の競合他社の影響、原価低減モデルの状況を教えてください。

A. 一部顧客に原価低減モデルを投入しているが、今後は排ガス規制等に対する環境対応が進んでくると見込んでおり、高機能・高付加価値の製品にシフトしていく。また日系、外資系、地場系すべてのお客様のニーズを捉え、原価低減、環境対応など要望に応じた提案を行いつつ、中国市場でも競合他社への優位性を示していきたい。

Q. 原価低減モデルに関しては中国勢と戦える水準まで価格は抑えられているか？

A. 母機メーカーの規模、モデル毎に優劣はあるが、全体として戦える状況までできているという理解。

Q. 建機業界でも電動化が進んでいくと見られているが、どのような戦略を考えているか？

A. 母機メーカーのコンセプトモデルに対して、電池容量、パワーの課題がある中で、まずは自動車同様にエンジンと電動を組み合わせたハイブリッドモデルが投入され、その後電動化が進んでいくと見ている。

まずは省エネ等のニーズに対応し電動化対応を進めていく。

2. 免震・制振オイルダンパー適合化について

Q. 適合化完了が 100%となる時期および 2021 年度以降の追加費用・戻入の発生見込みについて教えてください。

A. 適合化の完了については、多くの関係者が関わる部分があり一概に言えない部分はあるが 2021 年度中には概ね完了したいと考えている。

引当金に関しては、現時点で考えられる必要な費用を合理的に見積もって計上している。